

令和6年度2月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額(千円)	頁
福祉課	物価高騰対応支援給付金給付事業	147,321	1
こども家庭課	認定こども園等給食費支援事業	6,449	3

計 2 事業

令和6年度2月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	物価高騰対応支援給付金 給付事業			担当課	福祉課
事業実施期間	令和6年度～7年度	款	3	項	1	目	1
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額		決算額			決算額		
千円		千円			千円		
令和6年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
147,321千円	147,321						

○事業の目的・効果

物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度の住民税非課税世帯に3万円を給付する。また、支給対象世帯に18歳以下の子どもがいる場合は、子ども1人当たり2万円を加算給付する。

○事業の内容

1 物価高騰対応支援給付金

(1) 給付対象世帯 (4,300世帯 (見込))

基準日 (令和6年12月13日) において、本市の住民基本台帳に登録されている、令和6年度の住民税非課税世帯 (世帯員全員の住民税均等割が課されていない世帯)。

※住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成されている世帯を除く。

(2) 給付額

1世帯当たり30,000円

(3) 給付時期

課税情報を基に令和7年2月下旬 (予定) に通知書又は確認書を送付予定。通知書の場合は送付後一定期間後に市の把握している口座に支給する。確認書の場合は、返送後速やかに支給する。

令和6年1月2日以降の転入世帯については、申請により決定後、支給する。

(4) 申請期限

令和7年7月31日

2 こども加算 (住民税非課税世帯)

(1) 給付対象児童 (600人 (見込))

物価高騰対応支援給付金受給世帯に属する18歳以下の児童 (平成18年4月2日以降生まれ)

(2) 給付額

18歳以下の児童1人当たり20,000円

(3) 給付時期

1 (3) の給付と同時に支給する。

(4) 申請期限

令和7年7月31日

○積算根拠

【歳出】

事務費 6,321 千円

会計年度任用職員報酬 150 千円、時間外勤務手当 750 千円、消耗品費 200 千円

郵送料 1,392 千円、電話料等 200 千円、振替手数料 766 千円

物価高騰対応支援給付対応システム改修委託料 1,056 千円

物価高騰対応支援給付対応システム保守業務委託料 159 千円

確認書封入封緘等業務委託料 1,648 千円

事業費 141,000 千円

物価高騰対応支援給付金 129,000 千円

30,000 円×4,300 世帯=129,000,000 円

こども加算 12,000 千円

20,000 円×600 人=12,000,000 円

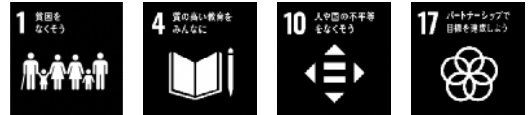
【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 147,321 千円

低所得世帯支援枠事務費 6,321 千円

低所得世帯支援枠事業費 141,000 千円

令和6年度2月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	認定子ども園等給食費支援事業			担当課	子ども家庭課	
事業実施期間	令和4年度～年度	款	3	項	2	目	2	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額		決算額			決算額			
千円		8,572千円			4,226千円			
令和6年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
6,449千円	2,283	4,166						

○事業の目的・効果

物価高騰の影響などにより、私立の認定子ども園等の給食においても食材価格が高騰しているため、認定子ども園等の給食費を支援するもの。

○事業の内容

私立の認定子ども園等の給食の食材の価格高騰に対して、10月から3月までの期間について1食当たり110円を補助する。

○積算根拠

【歳出】

認定子ども園等給食費支援事業費補助金 6,449千円
 私立 認定子ども園（3園） 110円×7,750食×6月＝5,115,000円
 保育園（1園） 110円×1,170食×6月＝772,200円
 小規模保育事業所（2施設） 110円×550食×6月＝363,000円
 認可外（1施設） 110円×300食×6月＝198,000円（市単独事業）

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国費） 2,283千円
 保育所等給食費軽減対策支援金（県費） 4,166千円
 私立 認定子ども園 5,115,000円×2/3＝3,410,000円
 保育園 772,200円×2/3＝514,000円
 小規模保育事業所 363,000円×2/3＝242,000円